

事例 No.	63	人口規模	30万人以上	地域ブロック	関東	事業タイプ		拠点整備		事業主体	地方公共団体
事業名	共育プラザ事業										
実施地方公共団体名	江戸川区(東京都)										
事業のねらいと内容	<p>【ねらい】 共育・協働の理念を実践する場として、地域における世代間の交流・地域への参加や貢献を通じ、青少年(おおむね18才未満の者)の健全な育成を図り未来への人づくりをすすめる。</p> <p>【内容】 ・中学生及び高校生世代の者(以下「中高生」という。)の活動を支援し、中高生の自立及び地域社会への参画を促進する。 ・乳幼児の保護者を支援し、当該乳幼児の健全な発達を図る。 ・世代間の交流を通じ、次世代を担う青少年の健全な育成を促進する。</p>										
導入・実施の背景・経緯(事業の必要性)	・社会教育的機会の必要性(子どもへ直接的・体験的な施策) ・乳幼児から中高生までの連続的、トータルな施策の実施 ・学童クラブ事業の「すくすくスクール」への移行 ・豊かな地域力(地域教育力)					導入・実施に際して苦労した点					
						・「共育プラザ」の周知 ・中高生利用者の拡充 ・中高生対応の施設づくり ・中高生事業の開発・創造					
事業の効果	本区の基本理念「共育・協働」の促進の一端を担いつつある					実施にあたってのネックをどのように解決したか					
						活動の多様化・専門性の高まりに伴う人材の確保 地元の専門学校や地域関係団体等へ依頼して講師派遣や事業協力をしてもらう。					
事業のアピールをどのように行ったか	区広報、ホームページ、イベントのチラシ・ポスターの配付 ケーブルテレビ、FM放送の利用 青年会議所の協力					中高生の関心・興味をひくイベントや講座の開発 世代間交流事業の開発 中高生の参加する会議を開催して、直接意見要望を聞き、事業に反映させるようにする					
必要な協力先・実施主体とその確保策	(必要な協力先) 中学校・高等学校、大学、民生委員、町会自治会、専門学校、青年会議所、医師会、保育園・幼稚園、保健所 (確保策) 協力先への訪問(会合時の宣伝活動)、イベントのチラシ・ポスターの配布、講習会・講演会開催時の講師依頼					施設を中高生仕様にするための費用 施設を新設するのではなく、既存の施設(児童館)を改修して、経費節減に努めた。 地域関係施設とのネットワークの構築 関係施設が一同に会する場(会議)を設け、それぞれの情報交換等をきっかけにネットワークの構築を図る 地域に貢献・参画する活動の場の不足 広報や地元イベントへの参加等で活動の周知をはかって地域の意見を聞く。「自分達が地域で何ができるか」を中高生自身に考えさせる機会を作る。					
概算事業費(千円/年度)	869,053千円 <内訳> 平成18年度予算 国庫補助金: 8,574千円 一般会計: 860,479千円					問い合わせ先		所属部署: 江戸川区子ども家庭部子育て支援課調整係 TEL: 03-5662-0622 FAX: 03-5662-4897			